

人口問題研究所兩部長の異動

人口問題研究所創立以來調査部長として、また特に昭和十六年五月以降は第二代の企畫部長として盡萃された中川友長博士は今般東京帝國大學教授として専任の爲め本研究所を去らるゝこととなり、之に伴ふ異動については昭和十七年九月二十三日左の如く發令された。

人口問題研究所研究官 岡崎文規  
企畫部長ヲ命ス

同 小山榮三  
調査部長ヲ命ス

人口問題研究所特別懇談會

現下我が國の民族人口問題の考究にも南方事情の最新且つ精確なる報告の要望せらるゝところ極めて大なる事實に鑑み、本研究所に於いては昭和十七年九月二十三日、最近南方諸地域視察より歸朝せられたる海軍省兵備局第二課長岡崎文勳大佐を招き特別懇談會を開催、種々有益なる報告並に感想を聴取した。

結核對策要綱の閣議決定

結核對策が特に我が國今日の人口政策上緊急喫緊の

對策の一を爲すことは周知の如くであるが、昭和十七年八月二十一日の閣議は右結核對策に對する大綱の決定を爲すに到つた。その要綱並に之に關する首相及び厚生大臣の談話を掲ぐれば左の如くである。

結核對策要綱(昭和十七、八、二二)閣議決定

第一趣旨

結核撲滅は國家喫緊の要務にして皇國民の隆替に關する重大事なり。依て此の際結核撲滅に關する強固なる國家意思を確立し厚生、教育、産業等の行政各分野を擧げて結核の豫防撲滅を樞軸とする各般の施策を強力且徹底的に實施するを要す

而して結核は諸般の發病要因あるの特質に鑑み、之が豫防撲滅に當りては醫療對策の外寧ろ國民生活の全分野に亙り多角的なる諸對策を全面的に實施するの要あるものとす

第二要領

青壯年層を主攻目標とし對策實施の基礎を國民體力法に依る國民體力管理の徹底強化に置き左の方途を講ず但し既設の人員及資材を動員し新設新營は原則として之を行はざるものとす

一 健康者に對する措置

體力検査の結果健康者と判定せられたる者は倍々不罹患心身の保有者たらしむるやう施策するものとす之が爲各人をして日常一定の鍛鍊を責務として實行せしむる如く施設措置すること

各省は其の所管分野に付厚生省と緊密なる聯絡を保持しつゝ責任を以て健民政策を實行するものとす

二 弱者に對する措置

體力検査の結果筋骨薄弱者、輕症結核患者、恢復期結核患者と判定せられたる者に付ては之が養護の強化に努むるものとす之が爲一定期間療養及修鍊を併施する健民修鍊の施設を爲すこと

右の者が勞務に服し居る場合に於ける勞務管理上の處置に關しては厚生省は當該所管官廳と協議の上措置するものとす

三 病者に對する措置

體力検査の結果開放性乃至重症結核患者と判定せられたる者は悉く之を結核病床に收容することを目途とす之が爲日本醫療團の事業を大いに促進すると共に結核病床増設五箇年計畫を三箇年計畫に改變することを目途として措置すること

四 一般的措置

(イ) 保健指導網の整備

全行政組織、大政翼贊會其の他社會各般の組織の一切を擧げて保健指導網と爲し全國に亙り活潑なる健民運動を展開すること

(ロ) 社會保險制度の擴充

結核患者の療養を確保し並に患者家族の生活援護に資する爲社會保險制度を國民の全部に擴充強化すること

(ハ) 日本醫師會の總動員

日本醫師會を總動員して全醫師を醫療普及に挺身奉仕せしむること

(備考)

各外地に於ては夫々當該地域の實情に應じ適切な措置を講じ結核の撲滅に努むるものとす

東條内閣總理大臣談

大東亞戰爭の完遂即大東亞建設の必成を期せんが爲には文教の刷新と健民國策の確立とは急務中の急務である。

依て政府は此觀點に立ち鋭意研究思索を重ね來つたが教育問題に就ては曩に師範教育の改革を決定し更に進んで學制の全般に亘る改革を斷行し他方健民政策に就ては結核撲滅を核心とする具體的方策を確立し萬難を排して之れが遂行を期せんとする次第である。

小泉厚生大臣談話

國力の根基は何物を措いても「人」に在る。然るに近時結核の蔓延甚しく特に青壯年層を蝕むの特異性あることは寒心に堪へない所である。依て本日の閣議に於て結核對策要綱を決定し、結核の豫防撲滅に關する強固なる國家意思を確立したのである。茲に強固なる國家意思を斷乎として確立したる以上は、獨り厚生省のみならず各省の行政分野を舉げて結核の豫防撲滅を樞軸とする健民政策を責任を以て強力且徹底的に實行することは固よりであり、尙進んでは全國に亘り地域的及職域的各般の組織の一切を擧げて活潑なる健民運動を展開し國民各自も亦健康報國の至誠を健民生活の實踐に現はされんことを期待して已まない。

而して結核對策の實施は單に醫療對策のみを以て足れりとするものでなく、寧ろ國民生活の全分野に亘り各般の施策を全面的に實施せんとするものである。

斯くして健兵健民の實を擧げ青壯年男子中弱體の故を以て兵役に服し得ず又は統後産業戰線に就き得ざる

者の總てを立派なる第一戰兵又は産業戰士として奉公し得るの心身保有者たらしめ他面には健全なる日本女子青年の育成を自途とし、數年後には皇國を世界に於ける結核最少の國たらしめ國運の隆昌に寄與せんと固く決意してゐる次第である。

中等學校、高等學校高等科及大學豫科の修業年限短縮に關する閣議決定

修學年限の短縮は單に現下當面の國策的要請としてのみならず、更に廣く人口政策の上からも關心せらるるところ極めて大きいが、昭和十七年八月二十一日の閣議は中等學校、高等學校高等科及大學豫科の修業年限短縮に關する件につきその大綱の決定を見、今日情報局より左の如く發表せられた。

中等學校、高等學校高等科及大學豫科の修業年限短縮に關する件

方針

學校教育を簡素にしてその充實を圖り訓育鍊成を完からしめもつて學徒の實務に従事するの期を早からしむると共に、學術文化の進展を圖るは國家不斷の要請にして、大東亞戰爭の完遂、大東亞建設の實行に伴ひ愈、切實なるものあり、よつて教育の調期的刷新充實を圖り、これと不離一聯の關係において中等學校および高等學校の修業年限短縮を實行せんとす

要領

(一) 教育の根本的刷新充實を圖り中等學校の修業年

限は四年とし高等學校高等科(大學豫科を含む)の修業年限は二年とす

(二) 右年限短縮は昭和十八年度入學者よりこれを適用す

(三) 教育の根本的刷新充實を圖るため必要なる措置を講ずることとし教科の刷新、教授力の充實、訓育を徹底すべき施設の充實、教育諸施設の整備擴充、教育者の確保等に關する具體的方策については別途これを決定す

(四) 學術文化の高度の進展を圖るため最高の學術研究制度の調期的刷新等必要なる措置を講ずることとし、その具體的方策については別途これを決定す  
外地は右に準じて修業年限の短縮を行ふ

右決定に對する橋田文相談

今回教育を我國教學の本義に則り調期的に刷新充實しこれと不離一聯の關係において中等學校、高等學校高等科及び大學豫科の修業年限を短縮して學徒の實務に従事するの期を早からしむるとともに、學術文化の高度の進展を圖ることに閣議の決定を見たのである、修業年限の短縮は從來から學制改革の一大眼目であつて機會ある毎に検討され實行上にも幾多の工夫が凝らされて來たのであるが大東亞戰爭完遂大東亞建設の實行に伴ひ愈、切實な問題となり今回の決定となつた次第である、この決定は教育を簡素にしてしかもこれを充實し、一日も早く若き力を實際活動に顯現せしむるとともに大學院のごとき高度の學術研究制度の整備充實による我國學術文化の高度の進展を圖るといふ趣旨より出たものである。